

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月20日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス

上場取引所 東 名

コード番号 4732

本社所在都道府県 愛 知 県

(URL <http://www.ussnet.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 統括本部財務部長

TEL 052-689-1129

氏 名 山 中 雅 文

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成14年5月20日

定時株主総会開催日 平成14年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	17,129	(19.2)	8,615	(27.4)	8,083	(21.6)
13年3月期	14,368	(13.3)	6,761	(14.5)	6,646	(19.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	4,147 (11.6)	155.41	142.73	12.7	12.2	47.2
13年3月期	3,717 (16.7)	139.56	-	12.5	12.5	46.3

- (注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 26,689,467株 13年3月期 26,637,600株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	30.00	15.00	15.00	802	19.3	2.4
13年3月期	20.00	10.00	10.00	532	14.3	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	75,161	33,642	44.8	1,254.12
13年3月期	57,762	31,588	54.7	1,185.86

- (注) 期末発行済株式数 14年3月期 26,825,200株 13年3月期 26,637,600株
 期末自己株式数 14年3月期 50株 13年3月期 -

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,850	5,080	2,900	15.00	-	-
通期	19,900	10,070	5,740	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 213円97銭

- (注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

財務諸表
イ. 貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第22期(A) (平成14年3月31日現在)		第21期(B) (平成13年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1.現金および預金		18,356,500		8,807,968		9,548,531	
2.オークション貸勘定	1	7,062,471		6,654,237		408,234	
3.売掛金		218,565				218,565	
4.商品		43,668				43,668	
5.貯蔵品		23,440		26,302		2,861	
6.前渡金		736		4,289		3,552	
7.前払費用		87,254		176,370		89,116	
8.繰延税金資産		315,295		169,125		146,170	
9.関係会社短期貸付金		725,000		943,100		218,100	
10.未収入金		145,011		28,762		116,249	
11.その他の流動資産		24,057		24,625		567	
貸倒引当金		58,265		73,655		15,389	
流動資産合計		26,943,736	35.8	16,761,126	29.0	10,182,610	60.8
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物	6	7,428,640		3,754,946		3,673,694	
2.構築物		911,120		1,056,212		145,092	
3.車両運搬具		69,739		64,041		5,697	
4.器具および備品	4	778,874		975,832		196,957	
5.土地	5,6	20,247,211		13,627,164		6,620,047	
6.建設仮勘定		3,880,765		7,345,500		3,464,734	
有形固定資産計		33,316,351	44.3	26,823,697	46.4	6,492,654	24.2
(2)無形固定資産							
1.借地権		228,069		228,658		588	
2.ソフトウェア		236,243		158,019		78,223	
3.その他の無形固定資産		17,101		12,321		4,779	
無形固定資産計		481,415	0.7	399,000	0.7	82,414	20.7
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,007,327		1,179,866		172,539	
2.関係会社株式		1,744,530		1,596,899		147,630	
3.出資金		296,289		10		296,279	
4.関係会社長期貸付金		690,000		635,000		55,000	
5.破産更生等債権		33,604		76,503		42,898	
6.長期前払費用		69,409		87,644		18,234	
7.繰延税金資産		188,368		128,235		60,133	
8.再評価に係る繰延税金資産		2,228,150				2,228,150	
9.積立保険料		195,560		215,816		20,255	
10.投資不動産	3,5,6	7,891,130		9,606,675		1,715,544	
11.その他の投資その他の資産		105,906		309,441		203,535	
貸倒引当金		30,745		57,335		26,590	
投資その他の資産計		14,419,531	19.2	13,778,756	23.9	640,775	4.7
固定資産合計		48,217,298	64.2	41,001,454	71.0	7,215,844	17.6
資産合計		75,161,035	100.0	57,762,580	100.0	17,398,454	30.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期 (A) (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 21 期 (B) (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	27,562				27,562	
2. オークション借勘定	7,132,438	1	7,065,507		66,930	
3. 1年内償還予定社債	568,480		412,500		155,980	
4. 短期借入金		9	2,200,000		2,200,000	
5. 1年内返済予定長期借入金	1,884,180		1,690,872		193,308	
6. 未払金	1,007,995		697,199		310,795	
7. 未払法人税等	1,791,000		1,645,000		146,000	
8. 未払費用	95,871		89,903		5,968	
9. 預り金	1,320,694		1,282,962		37,732	
10. 賞与引当金	87,504		80,787		6,717	
11. 新株引受権	56,489		45,454		11,035	
12. その他の流動負債	76,170		69,647		6,522	
流動負債合計	14,048,386	18.7	15,279,833	26.4	1,231,447	8.1
固定負債						
1. 社債	739,200		868,480		129,280	
2. 転換社債	20,000,000				20,000,000	
3. 長期借入金	5,095,320		8,674,546		3,579,226	
4. 退職給付引当金	72,044		39,128		32,916	
5. 預り保証金	1,564,000		1,311,900		252,100	
固定負債合計	27,470,565	36.5	10,894,054	18.9	16,576,511	152.2
負債合計	41,518,951	55.2	26,173,887	45.3	15,345,064	58.6
(資本の部)						
資本金	6,348,785	8.5	6,320,055	10.9	28,730	0.5
資本準備金	10,267,884	13.7	10,136,914	17.6	130,970	1.3
利益準備金	370,469	0.5	270,469	0.5	100,000	37.0
再評価差額金	3,136,492	4.2			3,136,492	
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	14,705,000		11,205,000		3,500,000	
2. 当期末処分利益	5,286,353		3,775,498		1,510,855	
その他の剰余金合計	19,991,353	26.6	14,980,498	25.9	5,010,855	33.4
その他有価証券評価差額金	199,680	0.3	119,244	0.2	80,435	67.5
自己株式	236	0.0			236	
資本合計	33,642,083	44.8	31,588,693	54.7	2,053,390	6.5
負債・資本合計	75,161,035	100.0	57,762,580	100.0	17,398,454	30.1

ロ. 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第 22 期 (A) 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		第 21 期 (B) 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕		比 較 増 減 (A) (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	17,129,068	100.0	14,368,997	100.0	2,760,071	19.2
1. オークション関連収入	16,858,441		14,368,997		2,489,444	
2. 商品売上高	270,627				270,627	
売 上 原 価	5,277,061	30.8	4,543,683	31.6	733,378	16.1
1. オークション関連原価	5,116,342		4,543,683		572,659	
(1) 従業員給料・賞与	842,559		764,740		77,819	
(2) 賞与引当金繰入額	50,448		48,034		2,414	
(3) 法定福利および厚生費	135,284		129,552		5,732	
(4) 会場警備費	366,047		344,253		21,793	
(5) 賃借料	487,855		434,146		53,708	
(6) 減価償却費	990,032		884,419		105,612	
(7) 運賃	730,836		698,973		31,863	
(8) 通信費	369,963		336,684		33,278	
(9) 消耗品費	262,593		273,438		10,845	
(10) 租税公課	293,475		127,452		166,023	
(11) その他	587,244		501,986		85,258	
2. 商品売上原価	160,718				160,718	
(1) 合併による商品受入高	14,250				14,250	
(2) 当期商品仕入高	190,137				190,137	
合 計	204,387				204,387	
(3) 商品期末たな卸高	43,668				43,668	
売 上 総 利 益	11,852,007	69.2	9,825,314	68.4	2,026,693	20.6
販売費および一般管理費	3,236,505	18.9	3,063,922	21.3	172,583	5.6
1. 販売手数料	184,770		225,654		40,883	
2. 広告宣伝費	446,244		533,627		87,382	
3. 販売促進費	449,647		447,335		2,311	
4. 貸倒引当金繰入額	27,982		67,314		39,332	
5. 役員報酬	152,912		280,581		127,668	
6. 従業員給料・賞与	496,989		412,777		84,212	
7. 賞与引当金繰入額	37,055		32,752		4,302	
8. 法定福利および厚生費	82,643		70,126		12,516	
9. 賃借料	17,884		28,663		10,779	
10. 減価償却費	108,970		123,054		14,083	
11. 通信費	58,498		65,477		6,979	
12. 消耗品費	57,147		62,677		5,529	
13. 支払手数料	192,419		227,480		35,060	
14. 租税公課	674,307		283,907		390,400	
15. その他	249,031		202,492		46,539	
営 業 利 益	8,615,502	50.3	6,761,392	47.1	1,854,110	27.4

(単位：千円)

期 別 科 目	第22期(A) 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		第21期(B) 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		比 較 増 減 (A) - (B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 外 収 益	594,381	3.5	568,832	4.0	25,549	4.5
1. 受 取 利 息	40,719		57,452		16,733	
2. 有 価 証 券 利 息	1,259		1,286		26	
3. 受 取 配 当 金	9,140		9,256		116	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	482,701		410,814		71,887	
5. 雑 収 入	60,561		90,022		29,461	
営 業 外 費 用	1,126,665	6.6	684,024	4.8	442,640	64.7
1. 支 払 利 息	160,139		193,900		33,760	
2. 社 債 利 息	24,974		20,456		4,517	
3. シンジケート団借入金手数料	17,631		66,052		48,420	
4. 社 債 発 行 費 償 却	423,294		8,907		414,386	
5. 有 価 証 券 売 却 損			244		244	
6. 不 動 産 賃 貸 原 価	453,057		371,737		81,319	
7. 雑 損 失	47,568		22,723		24,844	
経 常 利 益	8,083,219	47.2	6,646,199	46.3	1,437,019	21.6
特 別 利 益	26,531	0.2	31,579	0.2	5,048	16.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	653		2,633		1,979	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,971		28,646		21,674	
3. 新 株 引 受 権 戻 入 益	18,906				18,906	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			0		0	
5. そ の 他 特 別 利 益			300		300	
特 別 損 失	887,294	5.2	212,208	1.5	675,086	318.1
1. 固 定 資 産 売 却 損	525,162		45,728		479,434	
2. 固 定 資 産 除 却 損	1,016		1,024		8	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損			14		14	
4. 役 員 退 職 慰 労 金	192,931		82,042		110,888	
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			38,798		38,798	
6. 保 険 解 約 違 約 金			27,243		27,243	
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	168,184				168,184	
8. そ の 他 特 別 損 失			17,357		17,357	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,222,455	42.2	6,465,571	45.0	756,884	11.7
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	3,198,857	18.7	2,815,900	19.6	382,957	13.6
法 人 税 等 調 整 額	124,360	0.7	68,029	0.5	56,331	82.8
当 期 純 利 益	4,147,959	24.2	3,717,699	25.9	430,259	11.6
前 期 繰 越 利 益	667,322		350,812		316,510	
中 間 配 当 額	399,713		266,376		133,337	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額			26,637		26,637	
合 併 引 継 未 処 分 利 益	870,785				870,785	
当 期 未 処 分 利 益	5,286,353		3,775,498		1,510,855	

利益処分（案）

（単位：千円）

期 別 科 目	第 22 期 (A) 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 21 期 (B) 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	比較増減 (A) (B)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,286,353	3,775,498	1,510,855
利 益 処 分 額	4,421,977	3,108,176	1,313,801
利 益 準 備 金	-	100,000	100,000
配 当 金	402,377	266,376	136,001
役 員 賞 与 金	19,600	41,800	22,200
（ うち 監 査 役 分 ）	(2,200)	(5,000)	(2,800)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	4,000,000	2,700,000	1,300,000
次 期 繰 越 利 益	864,376	667,322	197,053

期 別 項 目	第 22 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	第 21 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1.有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、当事業年度から金融商品にかかる会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法について変更(取引所の相場のある有価証券および取引所の相場のない有価証券のうち時価のあるものについて移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)および移動平均法に基づく原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は1,245千円少なく計上されております。</p> <p>なお、有価証券評価差額(借方残)203,955千円について、これに係わる繰延税金資産84,710千円を資本の部に計上し、その他有価証券評価差額金119,244千円を資本の部より控除しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は971,436千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
2.たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産および投資不動産	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
(2)無形固定資産(ソフトウェア)	<p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>同左</p>
4.繰延資産の処理方法 (1)新株発行費	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(2)社債発行費	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

(重要な会計方針)

期 別 項 目	第 22 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 21 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
5.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>(1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>収益の計上基準 売上高の計上は、実現主義の原則に従っており、オークション開催日をもって計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>(1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>なお、当事業年度から金融商品にかかる会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更（一般債権について法人税法の規定による実績繰入率から貸倒実績率に変更）しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は 18,430 千円少なく計上されております。</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度から退職給付にかかる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しており、会計基準変更時差異は当事業年度において一括計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 39,128 千円増加し、経常利益は 6,027 千円多く、税引前当期純利益は 39,128 千円少なく計上されております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
6.収益および費用の計上基準	<p>収益の計上基準 売上高の計上は、実現主義の原則に従っており、オークション開催日をもって計上しております。</p>	同左
7.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

期 別 項 目	第 22 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 21 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
	8.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引および金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	同左

(追加情報)

期 別 項 目	第 22 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 21 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
	1.自己株式	<p>「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。前事業年度における自己株式の計上額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

期 別	第 22 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 21 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
項 目		
1. オークション貸勘定およびオークション借勘定	オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。	同左
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,031,590 千円	6,020,917 千円
3. 投資不動産の減価償却累計額	722,604 千円	883,823 千円
4. 圧縮記帳	器具および備品から保険差益圧縮記帳累計額 2,676 千円が控除されています。	同左
5. 土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 当該事業用土地の再評価前帳簿価額 (うち、投資不動産計上分) 30,649,932 千円 (6,023,614 千円) 当該事業用土地の再評価後帳簿価額 (うち、投資不動産計上分) 25,285,289 千円 (5,038,077 千円)	
6. 担保提供資産	(担保に供している資産) 建 物 1,690,669 千円 土 地 3,218,777 千円 投資不動産 571,353 千円 計 5,480,801 千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定長期借入金 712,600 千円 長期借入金 1,698,100 千円 計 2,410,700 千円	(担保に供している資産) 建 物 2,150,737 千円 土 地 10,171,721 千円 投資不動産 2,662,384 千円 計 14,984,843 千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定長期借入金 1,690,872 千円 長期借入金 5,174,546 千円 社 債 300,000 千円 計 7,165,418 千円

期 別	第 22 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 21 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
7. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	100,000,000 株 26,825,200 株	100,000,000 株 26,637,600 株
8. 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金およびリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス群馬 224,602 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 258,556 千円 株式会社ユー・エス・エス大阪 128,920 千円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金およびリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス・ジャパン 1,184,959 千円 株式会社ユー・エス・エス群馬 288,041 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 702,340 千円</p>
9. 関係会社株式	平成 14 年 3 月 28 日を払込期日とする関係会社株式会社ユー・エス・エス横浜(平成 14 年 4 月 1 日設立)の株式に係る新株式払込金 50,000 千円を含んでおります。	
10. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>社 債 800,000 千円</p>	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 800,000 千円</p>

(損益計算書関係)

期 別	第 22 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	第 21 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
1. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受 取 利 息 33,099 千円 不 動 産 賃 貸 収 入 466,300 千円 不 動 産 賃 貸 原 価 453,057 千円</p>	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受 取 利 息 48,998 千円 不 動 産 賃 貸 収 入 403,587 千円 不 動 産 賃 貸 原 価 371,737 千円</p>
2. 固定資産売却益の内訳	車 両 運 搬 具 653 千円	車 両 運 搬 具 2,633 千円
3. 固定資産売却損の内訳	<p>投資不動産(土地) 525,048 千円 (関係会社に対する売却) 車 両 運 搬 具 114 千円</p>	<p>投資不動産(土地) 45,728 千円 (関係会社に対する売却)</p>
4. 固定資産除却損の内訳	器 具 お よ び 備 品 1,016 千円	構 築 物 1,024 千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 22 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	第 21 期 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">期 別</th> <th style="text-align: center;">器具および備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,757,854 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">871,722 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</td> <td style="text-align: center;">886,131 千円</td> </tr> </tbody> </table>	期 別	器具および備品	取得価額相当額	1,757,854 千円	減価償却累計額相当額	871,722 千円	期 末 残 高 相当額	886,131 千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">期 別</th> <th style="text-align: center;">器具および備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">174,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">140,447 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</td> <td style="text-align: center;">33,994 千円</td> </tr> </tbody> </table>	期 別	器具および備品	取得価額相当額	174,441 千円	減価償却累計額相当額	140,447 千円	期 末 残 高 相当額	33,994 千円				
	期 別	器具および備品																				
	取得価額相当額	1,757,854 千円																				
減価償却累計額相当額	871,722 千円																					
期 末 残 高 相当額	886,131 千円																					
期 別	器具および備品																					
取得価額相当額	174,441 千円																					
減価償却累計額相当額	140,447 千円																					
期 末 残 高 相当額	33,994 千円																					
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">328,598 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">557,533 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">886,131 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,064 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,064 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1 年内	328,598 千円	1 年超	557,533 千円	合 計	886,131 千円	支払リース料	110,064 千円	減価償却費相当額	110,064 千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">27,102 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">6,891 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">33,994 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,137 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,137 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1 年内	27,102 千円	1 年超	6,891 千円	合 計	33,994 千円	支払リース料	29,137 千円	減価償却費相当額	29,137 千円
1 年内	328,598 千円																					
1 年超	557,533 千円																					
合 計	886,131 千円																					
支払リース料	110,064 千円																					
減価償却費相当額	110,064 千円																					
1 年内	27,102 千円																					
1 年超	6,891 千円																					
合 計	33,994 千円																					
支払リース料	29,137 千円																					
減価償却費相当額	29,137 千円																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)および当事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第22期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	第21期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
(1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 19,862千円 未払事業税否認 157,724千円 未収入金否認 3,509千円 未払金否認 134,199千円 繰延税金資産合計 <u>315,295千円</u>	(1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 8,427千円 賞与引当金損金算入限度超過額 16,791千円 未払事業税否認 <u>143,906千円</u> 繰延税金資産合計 <u>169,125千円</u>
(2) 固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 12,634千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 29,911千円 少額減価償却資産償却限度超過額 3,970千円 その他有価証券評価差額金 <u>141,852千円</u> 繰延税金資産合計 <u>188,368千円</u>	(2) 固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 23,821千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 16,256千円 少額減価償却資産償却限度超過額 2,703千円 その他有価証券評価差額金 84,710千円 その他 <u>741千円</u> 繰延税金資産合計 <u>128,235千円</u>

(1株当たり情報)

期別	第22期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	第21期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
項目		
1株当たり純資産額	1,254円12銭	1,185円86銭
1株当たり当期純利益	155円41銭	139円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142円73銭	
	なお、1株当たり情報の計算については、 当期より自己株式数を控除して算出して おります。	新株引受権付社債の発行および新株引受 権方式によるストックオプションの付与を 行っておりますが、新株引受権およびスト ックオプションに係るプレミアムが生じてい ないため、記載していません。

3. 役員 の 異 動 (平成 14 年 6 月 26 日付)

(1). 代表者の異動

該当事項はありません。

(2). その他の役員 の 異 動

新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役) イノウエ ユキヒコ (現 非常勤監査役)
井上 幸彦

退任予定監査役

常勤監査役 ヤマモト マサヒコ
山本 昌彦

以上